

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第32期) 至 平成26年3月31日

株式会社アドテック

(E02045)

第32期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アドテック

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第32期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アドテック

【英訳名】 ADTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,252,170
経常利益 (千円)	—	—	—	—	15,367
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	5,177
包括利益 (千円)	—	—	—	—	4,776
純資産額 (千円)	—	—	—	—	991,709
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,665,355
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	117.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	0.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	59.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	155.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△95,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△179,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	147,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	519,323
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	38 (4)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,722,307	1,777,495	1,550,667	1,593,640	3,104,396
経常利益又は 損失 (△) (千円)	△415,618	16,889	17,498	168	20,994
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△415,553	16,614	16,413	△44,207	18,523
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失 (△) (千円)	△273	△3,868	—	—	—
資本金 (千円)	1,469,210	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	10,266,720	10,266,720	10,266,720	10,266,720	8,448,484
純資産額 (千円)	1,121,903	1,131,192	1,142,818	986,932	1,005,055
総資産額 (千円)	1,493,855	1,432,420	1,426,285	1,204,583	1,546,237
1株当たり純資産額 (円)	111.88	113.54	115.23	116.82	118.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△41.89	1.67	1.65	△4.84	2.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	78.6	80.1	81.9	65.0
自己資本利益率 (%)	△31.6	1.5	1.4	△4.5	1.8
株価収益率 (倍)	—	41.19	61.03	—	43.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,501	107,430	△17,214	28,650	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,557	8,113	△14,703	△38,194	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,412	△73,498	△13,702	△124,822	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	796,481	826,939	781,170	647,138	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	30 (1)	31 (4)	29 (3)	29 (3)	26 (3)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

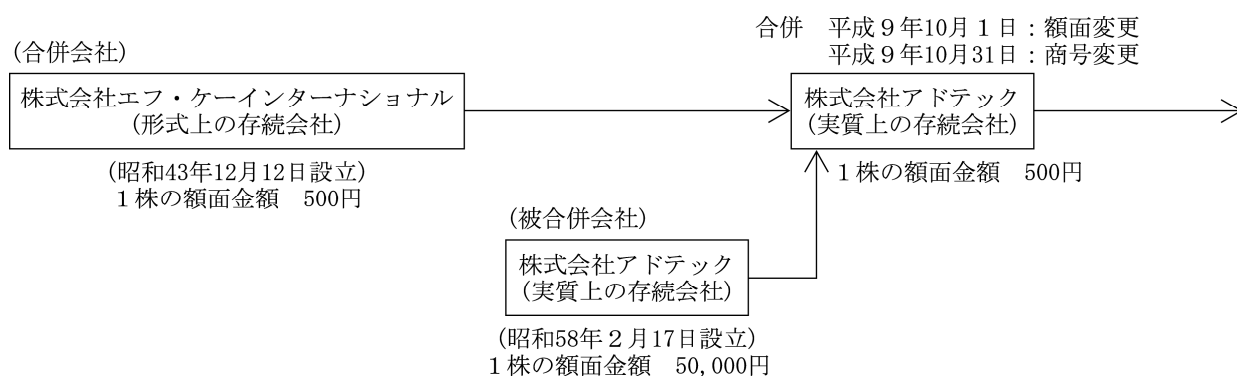
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第28期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また第29期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和43年12月12日株式会社上野いがらしとして設立、本店所在地東京都台東区、株式額面500円。以降、平成5年6月8日に本店所在地を東京都千代田区に移転。平成6年6月17日に商号を株式会社エフ・ケーコーポレーションに変更。平成6年6月28日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルに変更。)は株式会社アドテック(昭和58年2月17日設立、本店所在地東京都目黒区、株式額面50,000円)の株式額面金額を変更するため、平成9年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、(平成9年10月31日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルから株式会社アドテックに変更)同社の資産・負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社アドテックでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。



年月	事項
昭和58年2月	電子部品および電子機器の製造開発並びに販売を目的として東京都目黒区上目黒二丁目20番5号伊勢脇ビルに株式会社アドテックを設立
昭和58年11月	業容拡大により本店を東京都目黒区青葉台一丁目29番6号ライオンズビルへ移転
平成5年6月	パソコン用増設メモリモジュールの製造販売を開始
平成6年5月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目6番1号へ移転
平成7年6月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目4番4号へ移転
平成7年9月	スパークインターナショナル社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
平成7年10月	サンマイクロシステムズ社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
平成8年3月	海外部門強化のため株式会社アミックスに資本参加し、当社の100%子会社とする。
平成8年5月	大阪市中央区に大阪支店を開設
平成9年8月	福岡市博多区に福岡営業所(現・福岡支店)を開設
平成9年10月	1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エフ・ケーインターナショナルと合併
平成10年1月	無線LANシステムを発売
平成10年2月	デジタルカメラ用の「コンパクトフラッシュカード」を発売
平成10年3月	大容量のハードディスクである「RAID」を発売
平成10年4月	デジタルカメラ用の「スマートメディア」を発売
平成10年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設

年月	事項
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	パソコン用の「液晶モニタ」を発売
平成11年5月	大容量データのバックアップ用としての光磁気ディスクドライブ(M0)の発売
平成11年9月	大容量を必要とするマルチメディアデータを作成するためのCD書込み／書換え装置(CD-R、CD-RW)の発売
平成11年12月	IS09001登録(メモリモジュールの設計、製造管理)
平成12年1月	特許取得(無線LANにおける伝送制御方法および伝送制御装置)
平成12年6月	IS09001(名古屋支店および福岡支店に登録範囲を拡大)
平成12年11月	パソコン「Live(ライブ)」シリーズを発売
平成13年3月	シリコンオーディオプレーヤー「Mpio」を発売
平成14年8月	IS014001登録(環境マネジメントシステム)
平成14年9月	DVDマルチドライブを発売
平成15年11月	江東区青海にカスタマ・センター移転
平成15年12月	JEDEC外形企画に準拠したハロゲンフリー基盤採用のメモリーモジュールを発売
平成16年3月	高速書込み、低音・低振動設計の内蔵型DVDドライブを発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年6月	名古屋支店を大阪支店へ統合・廃止
平成17年6月	本店を東京都目黒区東山より東京都目黒区青葉台へ移転
平成17年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区へ移転
平成17年11月	東京支店を新設、本店機能を移転
平成18年6月	カスタマ・センターを東京支店へ統合・廃止
平成18年9月	本店を東京都中央区へ移転東京支店を本店へ統合・廃止 株式会社MCJ及び株式会社MCJパートナーズと業務・資本提携契約を締結
平成22年8月	大阪支店を大阪市浪速区より大阪市中央区へ移転
平成24年6月	本店を東京都渋谷区へ移転
平成24年9月	株式会社MCJと業務・資本提携契約を解除
平成24年12月	本店を東京都港区へ移転
平成25年4月	福岡支店を福岡市博多区より福岡市中央区に移転
平成25年5月	株式会社エッジクルー(現 連結子会社)を設立
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区に移転
平成25年12月	株式会社ティームエンタテインメント(現 連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アドテック）及び連結子会社2社の計3社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、当社（株式会社アドテック）となります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

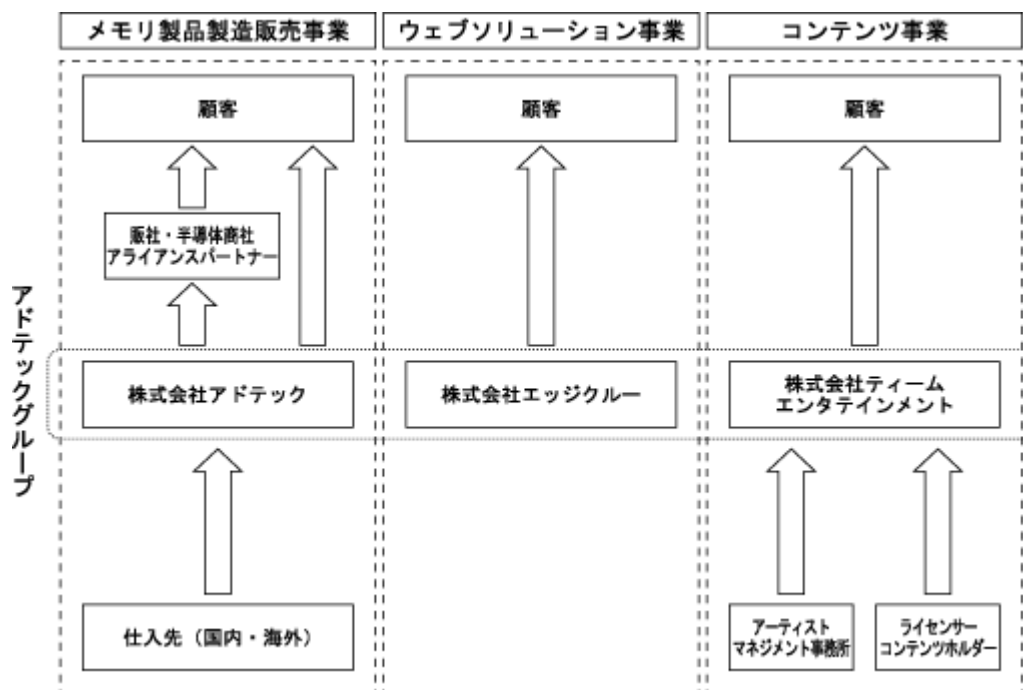
(3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。

該当会社は、株式会社チームエンタテインメントとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エッジクルー	東京都港区	9,000	業務システム等の 企画・開発、保守	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社チーム エンタテインメント	東京都渋谷区	15,000	音楽・映像ソフト の企画、開発、流 通、販売、配信	100.0	役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メモリ製品製造販売事業	26(3)
ウェブソリューション事業	5
コンテンツ事業	7(1)
合計	38(4)

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
26(3)	39才3ヶ月	8年0ヶ月	4,280,080

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 当社は、メモリ製品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと円高修正により製造業を中心に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。加えて、期末には消費増税前の駆け込み需要、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え特需などの消費拡大要因もありましたが、今後は消費増税の反動による消費の落ち込みやウクライナ情勢等の景気変動要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、平成25年9月以降上昇を続けておりましたDRAMの価格が、平成26年3月に入って上昇が止まったものの、再び上昇し始めており、今後の値動きについては予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中、当社は、①新規顧客の獲得、②収益基盤の増強を目指し、主力製品(メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品)の販売に加えて、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行うとともに、M&Aを通じた新規事業領域への進出により、新たな収益基盤の構築を図ってまいりました。これらの取り組みが実を結び、営業面では大口顧客との取引増により大幅な売上増を達成するとともに、M&Aにより、新規子会社2社を加えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、3,252百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や円安等により利益率が低下し、営業利益は10百万円となり、経常利益は15百万円、当期純利益は5百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業におきましては、大口顧客の獲得により売上は大幅増となりましたが、DRAM価格の高騰ならびに円安により原価率が上昇し、利益面においては微増にとどまっております。

この結果、当事業における売上高は3,104百万円、営業利益は19百万円となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業は、昨年5月末に会社を設立したため、平成25年5月31日から平成26年3月31日までの10ヶ月分の業績となっております。本事業におきましては、買収先の既存顧客との契約の承継、新規受注が進んだものの、人員不足により外注費が増加したこと、工期の延長により原価率が上昇したことなどから、利益の面では想定を下回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は51百万円、営業損失は15百万円となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、昨年12月に株式会社ティームエンタテインメントを買収したため、平成26年1月から同年3月までの3ヶ月分の業績となっております。

当事業における売上高は96百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、95百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18百万円、売上債権の増減額△251百万円、たな卸資産の増減額△114百万円、仕入債務の増減額177百万円、前渡金の増減額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、179百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の取得は、147百万円となりました。これは主に短期借入金の純増150百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メモリ製品製造販売事業(千円)	217,706	—
ウェブソリューション事業(千円)	42,961	—
コンテンツ事業(千円)	53,119	—
合計(千円)	313,786	—

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メモリ製品製造販売事業(千円)	2,690,325	—
ウェブソリューション事業(千円)	6,563	—
コンテンツ事業(千円)	59	—
合計(千円)	2,696,947	—

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
メモリ製品製造販売事業(千円)	3,104,396	—	
ウェブソリューション事業(千円)	51,475	—	
コンテンツ事業(千円)	96,881	—	
合計(千円)	3,252,170	—	

- (注) 1. 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
4. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株) マウスコンピューター	1,374,409	42.2
(株) ユニットコム	602,168	18.5

5. 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、顧客の課題を製品とサービスで解決するサービスソリューション企業を目指し、また収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体といたしましては、当連結会計年度に設立・取得した子会社とあわせての一体運用によりシナジー効果を追求するとともに、有力分野に経営資源を集中投下してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を図ります。顧客のニーズを捉えた適切なサービスの提供と、新規商材の仕入を通じて、他社と差別化できる魅力的な製品ラインナップを取り揃えてまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、原価率の低減を図ります。

コンテンツ事業におきましては、継続してCDを発売して安定的な収益を確保するとともに、製作委員会への出資など、従来の事業の枠にとらわれない新規分野への進出を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社はPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っており、個人の方からの回収依頼が発生するため、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作において、企画の段階から制作に関わっているメンバーが、社長、副社長を含め6名おり、各自がそれぞれに担当している作品の制作、販売、プロモーション全ての業務に携わっております。これらのメンバーが何らかの理由で退任および退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) のれん

当社グループは、平成25年12月26日付けの株式会社ティームエンタテインメントの買収等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、当社の収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 内国会社との取引基本契約

契約会社名	相手先	契約品目	契約の内容	契約期間
当社	株式会社エー・ディー デバイス	DRAM製品	株式会社東芝製半導体(DRAM製品) の購入に関する基本契約	平成9年8月1日から 平成10年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
当社	株式会社ハイニックス・セ ミコンダクター・ジャパン	DRAM製品	株式会社ハイニックス製半導体 (DRAM製品)の購入に関する基本契 約	平成14年12月16日から 平成15年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
当社	丸文セミコン株式会社	DRAM製品	日本サムスン株式会社製半導体 (DRAM製品)の購入に関する基本契 約	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
当社	シンデン・ハイテックス 株式会社	電子部品	電子部品の購入に関する基本契約	平成11年6月25日から 平成12年6月24日まで 以降1年ごとの自動更新

(2) 事業譲受契約

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、クロス・テクノロジー株式会社のウェブソリューション事業を、子会社である株式会社エッジクルーが譲り受けることを決議し、平成25年5月31日付にて、当該事業の譲受けを行いました。

詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月26日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式会社ティームエンタテインメントを完全子会社化いたしました。

詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者はこれらの見積りについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は1,665百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金519百万円、受取手形及び売掛金535百万円、商品及び製品166百万円であります。

負債につきましては、673百万円となりました。主な内訳は、買掛金278百万円、短期借入金250百万円であります。

純資産につきましては、991百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社は、①新規顧客の獲得、②収益基盤の増強を目指し、主力製品(メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品)の販売に加えて、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行うとともに、M&Aを通じた新規事業領域への進出により、新たな収益基盤の構築を図ってまいりました。これらの取り組みが実を結び、営業面では大口顧客との取引増により大幅な売上増を達成するとともに、M&Aにより、新規子会社2社を加えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、3,252百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や円安等により利益率が低下し、営業利益は10百万円となり、経常利益は15百万円、当期純利益は5百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 翌連結会計年度の経営戦略と見通し

次期の見通しにつきましては、前期より引き続き国内経済も緩やかな景気拡大が期待される一方で、消費増税の反動による消費の落ち込みやウクライナ情勢など、景気に対する懸念材料がまだまだ多く存在しており、予断を許さない状況が続いております。また、半導体メモリ市況につきましても、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした環境の中、当社といたしましては、当連結会計年度に取得した子会社にかかる事業も含めまして、今後の成長が見込める分野に積極的に経営資源を集中し、収益の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の支店を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都港区)	管理、販売、開発、 物流設備	1,240	11,364	12,604	22
大阪支店 (大阪市浪速区)	事務所	173	26	199	3
福岡支店 (福岡市中央区)	事務所	98	49	147	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	3	1	69	—

(2) 国内子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月31日 (注)1	—	10,266,720	△769,210	700,000	—	281,335
平成23年7月31日 (注)2	—	10,266,720	—	700,000	△200,000	81,335
平成25年4月19日 (注)3	△1,818,236	8,448,484	—	700,000	—	81,335

- (注) 1. 会社法第447条第1項の規定に基づき、過年度の欠損填補を目的として資本金の額を減少させたものであります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
3. 会社法第178条の規定に基づき、株主利益の増大を図るため、自己株式を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	15	16	8	6	1,544	1,590	—
所有株式数(単元)	—	381	560	375	112	37	6,937	8,402	46,484
所有株式数の割合(%)	—	4.53	6.67	4.46	1.33	0.44	82.56	100.0	—

- (注) 1. 自己株式300株は「単元未満株式の状況」に300株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	28.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	381	4.50
株式会社クペーラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	3.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	259	3.06
丁松 宏樹	大阪府大阪市東成区	113	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番	84	0.99
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	83	0.98
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	80	0.94
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	57	0.67
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目30番16号	57	0.67
計	—	3,782	44.76

- (注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式300株保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,402,000	8,402	—
単元未満株式	普通株式 46,484	—	—
発行済株式総数	8,448,484	—	—
総株主の議決権	—	8,402	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテック	東京都港区海岸3-9-15	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,818,236	244,121,352	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	300	—	300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は当期純利益を確保いたしました。未だ十分に収益力を回復した状態には至っておりません。そのため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保に注力し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

内部留保につきましては、財務基盤の強化と成長分野への投資に充当する方針であります。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を行うことを基本方針としております。このほか、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当が出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	171	161	137	105	242
最低(円)	35	36	59	66	67

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	96	166	242	183	133	103
最低(円)	75	84	122	116	94	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 野 鉄 平	昭和49年1月5日生	平成12年8月 ステートストリート信託銀行(株) 入行 平成16年11月 精傑電子科技股份有限公司設立 同社 代表取締役(現任) 平成18年5月 プロサイド(株) 入社 同社コーポレート本部長 平成18年9月 HPCシステムズ(株) 入社 同社 執行役員コーポレート本 部長兼CFO 平成19年2月 同社 執行役員生産技術本部長 兼CFO 平成19年12月 同社 代表取締役 平成24年11月 同社 取締役(現任) 平成24年12月 当社 代表取締役(現任) 平成25年5月 (株)エッジクルー 代表取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	管理本部長	五 十 嵐 英	昭和48年7月21日生	平成8年4月 エルメスジャポン(株) 入社 平成17年10月 (株)アライヴ コミュニティ(現ル ーデン・ホールディングス(株)) 入社 平成18年6月 同社 経営戦略室長 平成19年1月 同社 人財総務部長 平成19年3月 同社 管理本部長 平成20年9月 (株)MCJ 入社 平成20年10月 同社 人事部長 平成22年4月 同社 経営企画室マネージャー 平成23年7月 (株)ウインドウ 取締役経営企画 室長 平成24年7月 (株)DropWave 入社 同社 財務戦略室長 平成24年8月 同社 取締役最高財務責任者 平成24年12月 当社 取締役 平成25年3月 当社 取締役管理本部長(現 任) 平成25年5月 (株)エッジクルー 取締役(現 任) 平成25年12月 (株)ティームエンタテインメント 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		下 津 弘 享	昭和45年12月17日生	平成4年4月 (株)桜庵 入社 平成6年1月 衆議院議員小沢鋭仁事務所 秘 書 平成9年2月 (株)ギガブライズ設立 同社代表取締役 平成21年10月 同社 取締役 平成22年2月 (株)高田屋 代表取締役 平成24年7月 WELLCOM(株) 監査役(現任) 平成24年12月 当社 取締役(現任) 平成25年5月 (株)エッジクルー 取締役(現 任) 平成25年12月 (株)ティームエンタテインメント 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		川 田 隆 太	昭和54年6月15日生	平成15年7月 みずほ証券(株) 入社 平成21年7月 (株)ファッションウォーカー 取締役 平成22年11月 同社 代表取締役 平成24年3月 (株)RJCリサーチ 代表取締役(現任) 平成24年10月 (株)出雲ピクチャーズ 取締役(現任) 平成25年1月 (株)コレクティブ設立 代表取締役(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 徹也	昭和45年9月27日生	平成6年9月 ㈱日本映画新社 入社 平成10年6月 ㈱オフィスフレッシュエンド 入社 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		今北 勇希	昭和47年8月6日生	平成14年3月 ㈱研音 入社 平成26年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役		内藤 城次郎	昭和50年5月2日生	平成11年5月 ㈱フォトステージ・ジャーナ イター 入社 平成17年10月 ㈱スタンダード・インベリアル (現㈱クベアラ・ホールディング ス) 取締役 平成18年6月 同社 代表取締役 (現任) 平成22年12月 ㈱HPCシステムズ 監査役 (現任) 平成24年2月 ㈱いちご 代表取締役 平成24年9月 ㈱美職カンパニー 取締役 (現 任) 平成24年12月 当社 監査役 (現任) 平成25年5月 ㈱エッジクルー 監査役 (現 任) 平成25年12月 ㈱ティームエンタテインメント 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		村田 峰人	昭和45年10月7日生	平成9年9月 ㈱ウィルクリエイト 入社 平成10年9月 同社 取締役 平成14年10月 エスピーアイ・プロモ㈱ 入社 平成15年6月 ネオ・コミュニケーションズ・ オムニメディア㈱ 取締役 平成16年7月 ウィナ㈱(現WELLCOM㈱) 代表取締役 (現任) 平成19年3月 ㈱ウェルコム・パートナーズ (現SPRING㈱) 代表取締役 (現任) 平成24年9月 ㈱美職カンパニー 代表取締役 (現任) 平成24年12月 当社 監査役 (現任) 平成26年1月 スリープログループ㈱ 代表取 締役 (現任)	(注) 4	—
監査役		西田 史朗	昭和44年3月13日生	平成4年4月 オムロンソフトウェア㈱ 入社 平成14年4月 フォーディーネットワークス㈱ 入社 平成15年3月 ㈱ギガプライズ 入社 平成16年6月 同社 取締役 平成21年4月 ㈱ネクステージ 入社 平成24年12月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
計						—

- (注) 1. 取締役 下津弘亨、川田隆太、佐藤徹也及び今北勇希は社外取締役であります。
2. 監査役 村田峰人及び西田史朗は社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
4. 平成24年12月7日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主利益重視、投資家保護並びに株主に対するアカウントビリティ重視の観点から、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。なお、以下の事項のうち、「1. (5) 会計監査の状況及び、3. 役員報酬等」を除き、提出日現在の状況について記載しております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

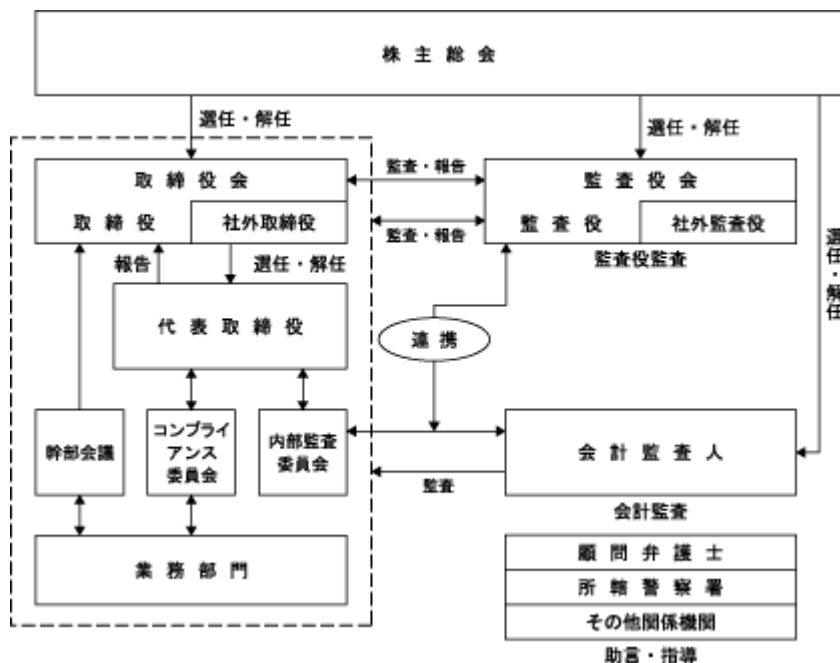
当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制は取締役会及び監査役会で構成されております。

取締役会は6名で構成され、原則毎月1回定期的に開催し、重要な案件が発生した場合には臨時取締役会を開催することとなっております。取締役会は会社の職務執行を決定するとともに、代表取締役並びにその他の職務執行を監督する機能も果たしております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は取締役の職務執行に関する監査を行っております。

(2) 図表

コーポレートガバナンス模式図



(3) 内部統制システムの整備の状況等

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」を制定する。代表取締役は、管理部門責任者をコンプライアンス統括責任者として任命するとともに、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたるため、必要に応じてコンプライアンス委員会を招集する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の調査と問題点の把握に努め、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

また、法令または定款上疑義のある行為等が認知された場合に、告発者を保護するための「内部通報者保護規程」を制定し、運用する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。

監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等について、リスクカテゴリー毎に責任部門を定め、これらを管理するため、「リスク管理規程」を制定する。

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する部門は管理部とし、各責任部門は、関連規程に基づいたマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール の策定
- ② 取締役・監査役及び各部門長を構成員とする幹部会議の設置
- ③ 事業部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- ④ 幹部会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

V. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとして、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つための「企業行動指針」を制定し、業務の適正を確保する体制の構築に努める。

VI. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置く。
- ② 当該スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

VII. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令及び「監査役会規程」その他社内規程に基づき、次に定める事項を監査役会に報告するものとする。

- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ② 毎月の経営状況として重要な事項
- ③ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ④ 重大な法令・定款違反
- ⑤ その他コンプライアンス上重要な事項

VIII. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が職務執行にあたり、監査役の要望により、弁護士、会計監査人等の外部専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

IX. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ① 当社は、「企業倫理規程」において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、全社員への周知徹底を図っております。
- ② 当社は、所轄警察署、顧問弁護士、その他関係機関との連携を図り、日頃より情報収集等を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、専任の担当者が、監査役および会計監査人と連携をとりながら行っております。また、監査役会は3名で構成され、取締役会の意思決定の妥当性及び取締役の職務執行の状況を監査しております。

実際の監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役などに対して報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、会計監査人に対しても随時、監査について説明及び報告を求め、それらを基に取締役などの業務執行の妥当性、即効性等を幅広く検証し、取締役の職務執行を監査しております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては優成監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い適正な会計処理につとめております。

なお、優成監査法人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	加藤 善孝、中田 啓
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士1名、その他7名

(6) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

I. 機能及び役割等

社外取締役にしましては、社外取締役からの様々な意見を取り入れて経営を充実していくことを予定しております。また、社外監査役にしましては、監査機能の強化を予定しております。

II. 選任状況

社外取締役下津弘享氏の選任理由は、他社での豊富な経験知識を活かして主に当社の営業の観点から助言を得られると考えているためであります。

社外取締役川田隆太氏の選任理由は、これまで培ってきたビジネス経験及び経営に関する知識を当社の経営に活かしていただけると考えているためであります。

社外取締役佐藤徹也氏及び今北勇希氏の選任理由は、当社が今後、コンテンツ事業を拡充するに当たり、両氏がこれまで培ってきたビジネス経験を当社の経営に活かしていただけると考えているためであります。

社外監査役村田峰人氏の選任理由は、他社での豊富な経験知識を生かして、それらの深い見識を当社の監査に反映していただけると考えているためであります。

社外監査役西田史朗氏の選任理由は、ビジネス経験と会社経営に携わった経験を当社の監査に反映していただけると考えているためであります。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社には社外取締役4名がおります。社外取締役下津弘享氏は、WELLCOM株式会社の監査役を兼務しております。当社とWELLCOM株式会社との間には重要な取引はありません。

社外取締役川田隆太氏は、株式会社RJCリサーチの代表取締役、株式会社出雲ピクチャーズの取締役、株式会社コレクティブの代表取締役を兼務しております。当社と株式会社RJCリサーチ、株式会社出雲ピクチャーズ、株式会社コレクティブとの間には取引はありません。

社外取締役佐藤徹也氏及び今北勇希氏と当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社には社外監査役2名がおります。社外監査役、村田峰人氏はWELLCOM株式会社、SPRING株式会社、株式会社美職カンパニー及びスリープログループ株式会社の代表取締役を兼務しております。当社とWELLCOM株式会社との間には重要な取引はありません。またSPRING株式会社、株式会社美職カンパニー及びスリープログループ株式会社との間には取引はありません。

社外監査役西田史朗氏と当社との間に人的関係、取引関係はありません。

(8) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針等に係る具体的な規程等はありませんが、当社が属するメモリ市場や当社の事業内容等を勘案し、適切と思われる経験や知識を有する者を選任しております。

(9) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしています。また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

(10) 株式保有の状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	33	—	—	—	—
上記以外の株式	7,870	—	—	832	—

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、会社が経営危機に直面したときの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、その他のリスク事項等についても取締役会において一元管理しており、その内容に応じて各部門への指示等を迅速かつ、的確に行なうようにしております。また、リスク問題の解決にあたり組織横断的な事項が発生した場合、適時に関係部署の責任者を招集し、リスク問題に対応しております。

3. 役員報酬等

I. 役員報酬等の決定方法

株主総会の決議により定める。

II. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	4名	5,250千円
(うち社外取締役に対する年間報酬総額)	2名	1,650千円)
監査役に対する年間報酬総額	3名	4,200千円
(うち社外監査役に対する年間報酬総額)	2名	1,200千円)

取締役、監査役に対する上記の報酬等の種類は、基本報酬であります。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第34条第2項に設けておりますが責任限定契約を締結しておりません。

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しており、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じた額をもって、限度としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

10. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—
計	11,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,900	—
連結子会社	—	—
計	7,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模、同業他社の監査報酬等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

当該異動については、臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所 公認会計士 内田 譲二

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所 公認会計士 大島 康一

(2) 異動の年月日

平成25年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり公認会計士内田譲二氏と大島康一氏は、平成25年6月26日開催予定の第31回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、優成監査法人を後任の会計監査人として選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加および専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	519,323
受取手形及び売掛金	535,612
商品及び製品	166,266
仕掛品	37,090
原材料	91,525
その他	39,127
貸倒引当金	△2,939
流動資産合計	1,386,007
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,290
減価償却累計額	△1,549
建物（純額）	2,741
工具、器具及び備品	86,071
減価償却累計額	△74,332
工具、器具及び備品（純額）	11,739
有形固定資産合計	14,480
無形固定資産	
のれん	228,561
その他	3,912
無形固定資産合計	232,473
投資その他の資産	
その他	96,587
貸倒引当金	△64,193
投資その他の資産合計	32,394
固定資産合計	279,347
資産合計	1,665,355

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	278,398
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004
未払法人税等	6,081
賞与引当金	5,197
返品調整引当金	13,569
その他	25,257
流動負債合計	586,508
固定負債	
長期借入金	47,317
退職給付に係る負債	15,871
資産除去債務	2,892
その他	21,055
固定負債合計	87,137
負債合計	673,645
純資産の部	
株主資本	
資本金	700,000
資本剰余金	297,735
利益剰余金	△6,001
自己株式	△24
株主資本合計	991,709
純資産合計	991,709
負債純資産合計	1,665,355

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
売上高		3,252,170
売上原価	※1	2,956,229
売上総利益		295,941
販売費及び一般管理費	※2	285,441
営業利益		10,499
営業外収益		
受取利息		143
受取配当金		254
債務勘定整理益		4,917
受取出向料		4,440
雑収入		1,874
貸倒引当金戻入額		220
営業外収益合計		11,850
営業外費用		
支払利息		918
為替差損		5,184
雑損失		880
営業外費用合計		6,982
経常利益		15,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額		2,546
投資有価証券売却益		832
特別利益合計		3,378
特別損失		
固定資産除却損	※3	55
特別損失合計		55
税金等調整前当期純利益		18,691
法人税、住民税及び事業税		11,328
法人税等調整額		2,185
法人税等合計		13,513
少数株主損益調整前当期純利益		5,177
当期純利益		5,177

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		5,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△354
繰延ヘッジ損益		△45
その他の包括利益合計	※1	△400
包括利益		4,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		4,776

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	541,856	△11,178	△244,145	986,532
当期変動額					
当期純利益			5,177		5,177
自己株式の消却	-	△244,121		244,121	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△244,121	5,177	244,121	5,177
当期末残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	354	45	400	986,932
当期変動額				
当期純利益				5,177
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△354	△45	△400	△400
当期変動額合計	△354	△45	△400	4,777
当期末残高	-	-	-	991,709

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,691
減価償却費	14,798
のれん償却額	14,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,871
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△832
固定資産除売却損益 (△は益)	55
受取利息及び受取配当金	△398
支払利息	918
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,589
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,347
前渡金の増減額 (△は増加)	95,148
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	175
その他	△42,665
小計	△85,687
利息及び配当金の受取額	393
利息の支払額	△933
法人税等の支払額	△9,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,198
投資有価証券の売却による収入	8,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,702
事業譲受による支出	△15,750
その他	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,815
現金及び現金同等物の期首残高	647,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 519,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エッジクルー

株式会社ティームエンタテインメント

なお、株式会社エッジクルーは平成25年5月30日付で新たに設立したことにより、株式会社ティームエンタテインメントは平成25年12月26日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品………総平均法による原価法

製品………総平均法による原価法

原材料………総平均法による原価法

仕掛品………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法により計算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、免税事業者である連結子会社1社は税込方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,445千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	105,147千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	55千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	256千円
組替調整額	△832 "
税効果調整前	△576千円
税効果額	221 "
その他有価証券評価差額金	△354千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	△73 "
税効果調整前	△73千円
税効果額	28 "
繰延ヘッジ損益	△45千円
その他の包括利益合計	△400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	1,818	8,448
合計	10,266	—	1,818	8,448
自己株式				
普通株式	1,818	—	1,818	0
合計	1,818	—	1,818	0

(変動事由の概要)

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	519,323千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	519,323千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社チームエンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チームエンタテインメント株式の取得価額と株式会社チームエンタテインメント取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	185,540	千円
固定資産	33,452	〃
のれん	217,418	〃
流動負債	△110,822	〃
固定負債	△61,088	〃
株式の取得価額	264,500	千円
現金及び現金同等物	△92,797	〃
差引：取得のための支出	171,702	千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で7年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権債務につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、47.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	519,323	519,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	535,612	535,612	-
資産計	1,054,936	1,054,936	-
(1) 買掛金	278,398	278,398	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	6,081	6,081	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	55,321	55,321	-
負債計	589,800	589,800	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）については、変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	519,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	535,612	—	—	—
合計	1,054,936	—	—	—

(注3)長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	15,301
合計	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	15,301

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,126	832	-
合計	8,126	832	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	18,421	千円
退職給付費用	2,925	〃
退職給付の支払額	△5,475	〃
退職給付に係る負債の期末残高	15,871	〃

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用 2,925 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	260,903千円
未払事業税	566
棚卸資産評価損	4,258
賞与引当金	1,852
退職給付に係る負債	5,656
返品調整引当金	4,699
貸倒引当金繰入額	23,945
その他	1,069
繰延税金資産小計	302,952
評価性引当額	△294,524
繰延税金資産合計	8,428
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△456
繰延税金負債合計	△456
繰延税金資産の純額	7,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割	19.5
のれん償却額	22.1
繰越欠損金の期限切れ	191.0
評価性引当額の増減	△203.2
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(取得による企業結合)

クロス・テクノロジー株式会社からの事業譲受について

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 クロス・テクノロジー株式会社

取得した事業の内容 ウェブソリューション事業

(2) 企業結合を行った理由

当社100%子会社の株式会社エッジクルーは、ウェブソリューション事業及びハードウェアインテグレーション事業を2本の柱として事業を行うために設立いたしました。同社のウェブソリューション事業の拡大を念頭に、株式会社エッジクルーがクロス・テクノロジー株式会社よりウェブソリューション事業を事業譲渡により譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業名称

株式会社エッジクルー

(6) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社連結子会社であります株式会社エッジクルーによるウェブソリューション事業の拡大の為

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年5月31日より平成26年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金	10,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,250千円
取得原価		15,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,750千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式会社ティームエンタテインメントの買収について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティームエンタテインメント

事業の内容 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信

(2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日より平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,500千円
取得原価		264,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

217,418千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,540千円
固定資産	33,452 "
資産合計	218,992 "
流動負債	110,822 "
固定負債	61,088 "
負債合計	171,910 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	382百万円
営業損失	29 "
経常利益	46 "
当期純損失	64 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	989千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	279 "
新規連結子会社の取得に伴う増加額	2,599 "
資産除去債務の履行による減少額	△989 "
時の経過による調整額	14 "
期末残高	2,892千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする当社、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、及び音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする株式会社ティームエンタテインメントにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、主にメモリモジュール及びフラッシュメモリの製造及び販売をしております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスを提供しております。

「コンテンツ事業」は、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは前連結会計年度は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し、また、株式会社ティームエンタテインメントを買収したことに伴い、当連結会計年度より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	計		
売上高						
外部顧客へ売上高	3,104,306	50,982	96,881	3,252,170	—	3,252,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	493	—	583	△583	—
計	3,104,396	51,475	96,881	3,252,753	△583	3,252,170
セグメント利益又は損失 (△)	19,310	△15,441	5,730	9,599	900	10,499
セグメント資産	1,272,737	71,606	392,079	1,736,422	△71,067	1,665,355
セグメント負債	541,181	73,962	129,568	744,713	△71,067	673,645
その他の項目						
減価償却費	14,717	33	47	14,798	—	14,798
のれんの償却額	—	2,625	11,704	14,329	—	14,329

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額900千円には、セグメント間取引900千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,374,409	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	602,168	メモリ製品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,625	11,704	—	14,329
当期末残高	—	13,125	215,436	—	228,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	(株)マウスコンピューターの親会社(株)MCJの代表取締役社長	(被所有) 直接28.40%	(株)マウスコンピューターは製品販売先	(株)マウスコンピューターへの製品販売	1,374,409	売掛金	123,368
				(株)マウスコンピューターは製品仕入先	(株)マウスコンピューターからの製品仕入	46,579	買掛金	2,642
				(株)ユニットコムは製品販売先	(株)ユニットコムへの製品販売	602,168	売掛金	132,818

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	117円38銭
1株当たり当期純利益金額	0円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	991,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	991,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,448,184

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	5,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,448,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	250,000	0.555	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	8,004	0.650	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	47,317	0.650	平成27年4月30日～ 平成33年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	305,321	—	—

(注) 1. 平均利率について、借入金等の期末残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

③ 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	405,840	1,002,720	1,941,214	3,252,170
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△19,995	△34,676	△40,496	18,691
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△20,799	△36,141	△42,891	5,177
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.46	△4.27	△5.07	0.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.46	△1.81	△0.79	5.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,138	397,575
受取手形	12,474	15,893
売掛金	234,067	487,808
商品及び製品	83,405	137,796
仕掛品	3,114	16,672
原材料	51,542	91,525
前渡金	95,721	572
前払費用	4,243	4,047
未収入金	20,461	24,060
その他	3,610	284
貸倒引当金	△1,170	△1,568
流動資産合計	1,154,607	1,174,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,267	1,511
工具、器具及び備品	18,664	11,439
有形固定資産合計	20,932	12,950
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	6,181	828
無形固定資産合計	9,265	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	7,903	-
関係会社株式	-	273,500
関係会社長期貸付金	-	71,067
破産更生債権等	4,461	5,281
長期未収入金	62,456	58,911
差入保証金	11,874	10,000
その他	3,039	138
貸倒引当金	△69,957	△64,193
投資その他の資産合計	19,777	354,705
固定資産合計	49,975	371,569
資産合計	1,204,583	1,546,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,172	223,746
短期借入金	100,000	250,000
未払費用	31,037	17,354
未払法人税等	4,507	6,022
繰延税金負債	28	-
預り金	825	669
賞与引当金	-	5,197
その他	335	1,441
流動負債合計	171,905	504,431
固定負債		
繰延税金負債	516	-
退職給付引当金	18,421	15,871
資産除去債務	989	279
長期預り金	25,817	20,599
固定負債合計	45,744	36,749
負債合計	217,650	541,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	81,335	81,335
その他資本剰余金	460,520	216,399
資本剰余金合計	541,856	297,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,178	7,344
利益剰余金合計	△11,178	7,344
自己株式	△244,145	△24
株主資本合計	986,532	1,005,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	-
繰延ヘッジ損益	45	-
評価・換算差額等合計	400	-
純資産合計	986,932	1,005,055
負債純資産合計	1,204,583	1,546,237

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,593,640	3,104,396
売上原価	1,319,140	2,853,640
売上総利益	274,499	250,756
販売費及び一般管理費	※1 267,214	231,445
営業利益	7,285	19,310
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	158	682
受取手数料	664	-
債務勘定整理益	-	4,917
雑収入	1,313	2,771
営業外収益合計	2,136	8,372
営業外費用		
支払利息	600	742
為替差損	6,722	5,184
自己株式取得費用	410	-
貸倒引当金繰入額	1,519	-
雑損失	-	761
営業外費用合計	9,253	6,688
経常利益	168	20,994
特別利益		
投資有価証券売却益	466	832
貸倒引当金戻入額	-	2,546
移転補償金	6,111	-
特別利益合計	6,577	3,378
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,654	※2 55
本社移転費用	3,044	-
貸倒引当金繰入額	※3 40,000	-
特別損失合計	48,698	55
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△41,952	24,317
法人税、住民税及び事業税	3,338	6,089
法人税等調整額	△1,084	△294
法人税等合計	2,254	5,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,207	18,523

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	81,335	460,520	541,856	33,028	△130,972	1,143,912
当期変動額							
当期純損失(△)					△44,207		△44,207
自己株式の取得						△113,172	△113,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△44,207	△113,172	△157,380
当期末残高	700,000	81,335	460,520	541,856	△11,178	△244,145	986,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,093	—	△1,093	1,142,818
当期変動額				
当期純損失(△)				△44,207
自己株式の取得				△113,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,448	45	1,494	1,494
当期変動額合計	1,448	45	1,494	△155,885
当期末残高	354	45	400	986,932

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	81,335	460,520	541,856	△11,178	△244,145	986,532
当期変動額							
当期純利益					18,523		18,523
自己株式の消却	—		△244,121	△244,121		244,121	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△244,121	△244,121	18,523	244,121	18,523
当期末残高	700,000	81,335	216,399	297,735	7,344	△24	1,005,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	354	45	400	986,932
当期変動額				
当期純利益				18,523
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△354	△45	△400	△400
当期変動額合計	△354	△45	△400	18,123
当期末残高	—	—	—	1,005,055

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品………総平均法による原価法

製品………総平均法による原価法

原材料………総平均法による原価法

仕掛品………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法………繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	103,455千円	90,473千円
おおよその割合		
販売費	49%	52%
一般管理費	51 "	48 "

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,438千円	55千円
工具、器具及び備品	1,215千円	

※3 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
長期未収入金 (ビーゴ株式会社の株式譲渡代金および貸付金)	40,000千円	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	273,500
計	273,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	297,129千円	256,887千円
未払事業税	451	586
棚卸資産評価損	2,602	530
賞与引当金	—	1,852
退職給付引当金	6,565	5,656
貸倒引当金繰入額	32,593	23,436
その他	354	99
繰延税金資産小計	339,750	289,029
評価性引当額	△339,750	△289,029
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税引前当期純 損失を計上したため、当該 事項は記載しておりません	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		14.3
繰越欠損金の期限切れ		146.8
評価性引当額の増減		△178.7
その他		2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.8

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,492	279	989	652	1,781	270
	工具、器具及び備品	85,030	2,213	6,234	9,164	81,009	69,569
	計	87,522	2,492	7,223	9,816	82,791	69,840
無形固定資産	電話加入権	3,084	—	—	—	3,084	—
	ソフトウェア	28,169	—	—	5,353	28,169	27,341
	計	31,253	—	—	5,353	31,253	27,341

- (注) 1. 「当期増加額」の主なもの、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 解析システム等 1,995千円
 2. 当期償却額には、資産除去債務に関する費用も含めて表示しております。
 3. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,128	1,568	6,935	65,761
賞与引当金	—	5,197	—	5,197

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
配当の基準日	中間配当金 毎年9月30日
	期末配当金 毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	株主名簿管理人としては取扱っておりません。
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.adtec.co.jp/company_investors_electronic-ad
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、以下に定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第31期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第30期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年9月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社アドテック
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドテックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社アドテック
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 田 啓
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小野鉄平は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等固有の限界を有しております。そのため、内部統制は、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、評価を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、当社及び連結子会社の財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しております。当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高を基準として、当社の売上高が当連結会計年度の連結売上高の2/3以上となることから、当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当社代表取締役社長小野鉄平は、平成26年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたします。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野鉄平は、当社の第32期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。